

SBI-PIMCO 世界債券 アクティブファンド(DC)

追加型投信／海外／債券

第4期末(2022年10月3日)	
基準価額	11,607円
純資産総額	1,071百万円
第4期	
騰落率	4.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○ 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○ 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○ 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「旧SBIボンド・インベストメント・マネジメント ファンド一覧はこちら」⇒「ファンド」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

※旧SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにつきまして、今後閉鎖を予定しております。閉鎖になりましたら、運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法は、SBIアセットマネジメント株式会社のホームページのアドレスの右記(URL)にアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期をご選択ください。

交付運用報告書

第4期

決算日:2022年10月3日

作成対象期間:2021年10月5日～2022年10月3日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)」は、2022年10月3日に第4期の決算を行いました。当ファンドは、主として、世界の債券・通貨などに投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

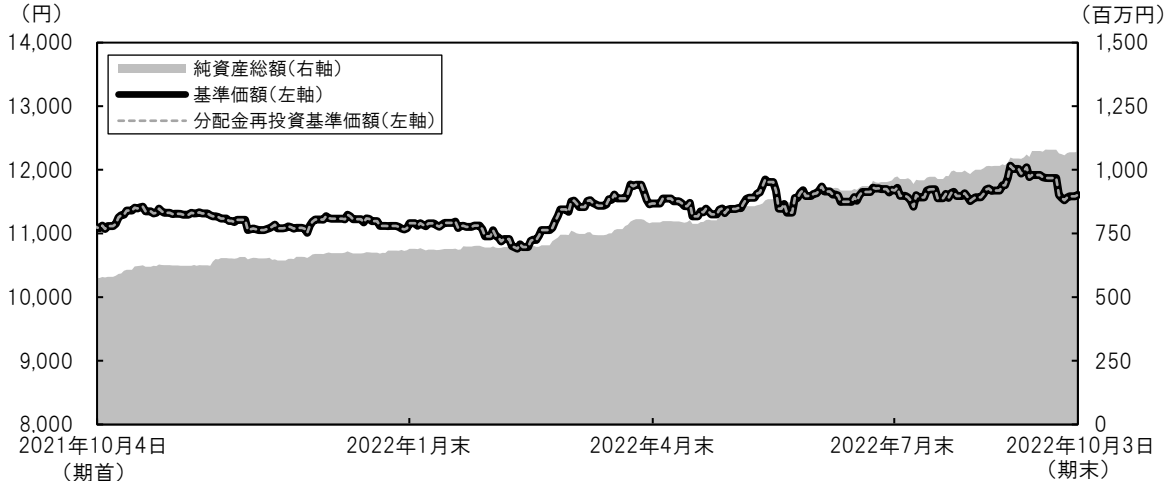
受付時間:営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

(2022年8月1日の合併により「SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社」から「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更いたしました。)

運用経過

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2021年10月5日～2022年10月3日)



期 首 : 11,092円

期 末 : 11,607円(既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率 : 4.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶ (2021年10月5日～2022年10月3日)

【上昇要因】

当作成期は、FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅な利上げを継続したことにより世界的に金利が上昇し、米ドル高により円安基調となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

保有する米国債および欧州国債などの利回りが上昇(債券価格は下落)したことが、基準価額の下落要因となりました。

≪ 1万口当たりの費用明細 ≫ (2021年10月5日～2022年10月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.83	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.63)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.17)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	94	0.83	
期中の平均基準価額は、11,396円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

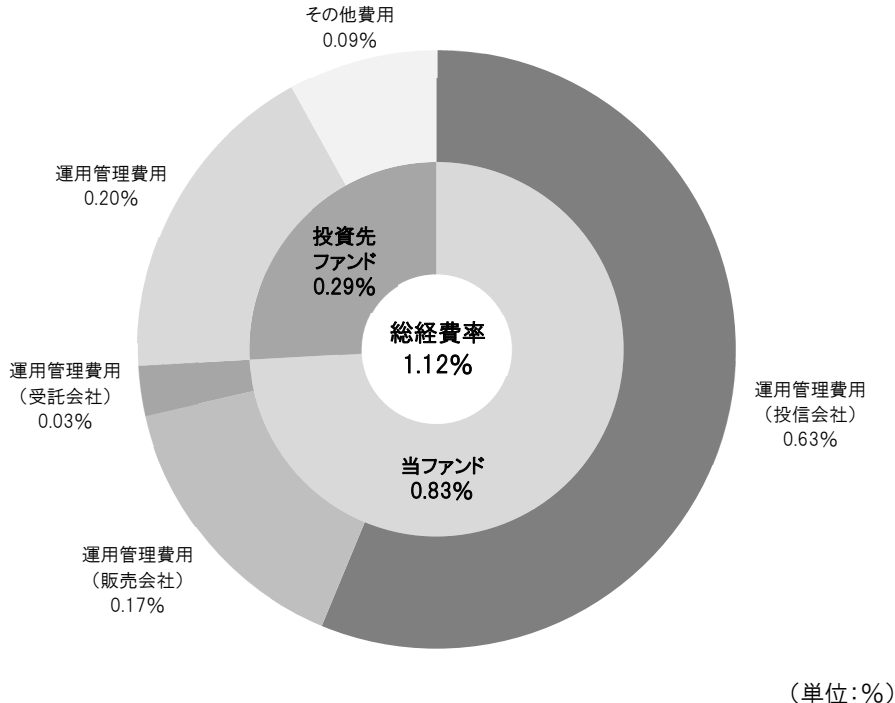
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

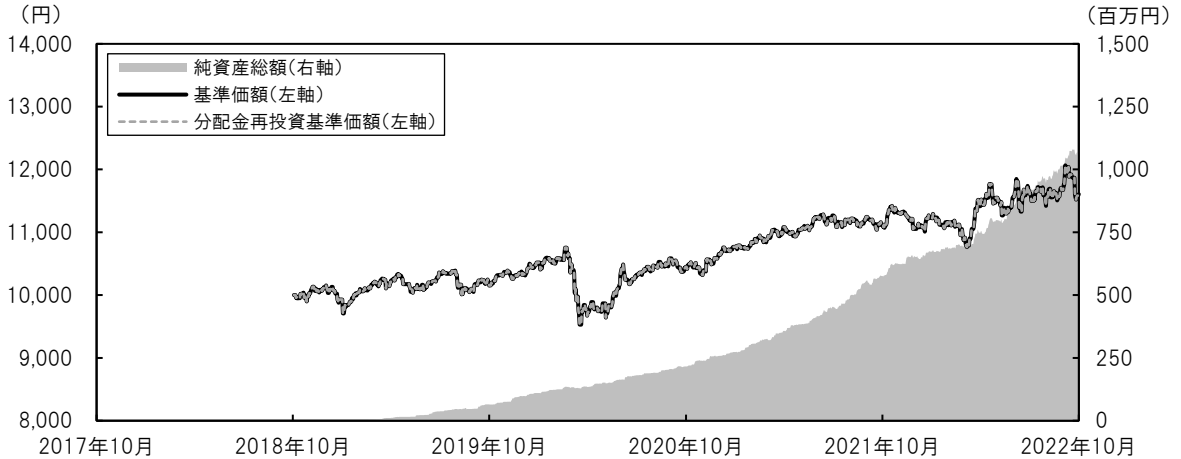
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.12%です。



総経費率(①+②)	1.12
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの経費率(運用管理費用以外の費用を含む)	0.29

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
 (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◀ 最近5年間の基準価額等の推移 ▶ (2017年10月3日～2022年10月3日)



(注) 設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2018年10月4日～2022年10月3日)のみの記載となっております。

	2018年10月4日 設定日	2019年10月3日 決算日	2020年10月5日 決算日	2021年10月4日 決算日	2022年10月3日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,151	10,415	11,092	11,607
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	2.6	6.5	4.6
純資産総額 (百万円)	0	64	216	574	1,071

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年10月3日の騰落率は設定当初との比較です。

◀ 投資環境 ▶ (2021年10月5日～2022年10月3日)

米国債券市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げが実施され、止まらない物価上昇に対し利上げの継続が見込まれたため、国債や社債等の利回りが上昇(債券価格は下落)しました。

ドイツ債券市場は、エネルギー価格の高騰による急激な物価上昇に対応するためECB(欧州中央銀行)が大幅な利上げを余儀なくされ、利回りが上昇(債券価格は下落)しました。ロシアによるウクライナ侵攻もエネルギー供給懸念の材料となりました。

米ドル/円相場は、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引締めと日銀の金融緩和継続姿勢から、米ドル高円安基調で推移しました。

ユーロ/円相場も、日本の低金利を背景にユーロ高円安となりましたが、金利上昇幅の違いもあり、米ドル円に比べて緩やかな上昇にとどまりました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2021年10月5日～2022年10月3日)

< 当ファンド >

「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)」および「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」への投資を通じて、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

< PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円) >

当期の世界の債券市場は、期を通じて大幅に下落しました。

米国債券市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)によるテーバリング(量的緩和の縮小)開始やロシアのウクライナ侵攻などを背景としたインフレ上昇に対する懸念から下落しました。その後は、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し、インフレ抑制に向けて大幅な利上げを継続する姿勢を明確にしたことなどが下落要因となり、期を通じて大きく下落しました。

欧州債券市場は、ECB(欧州中央銀行)がPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の縮小を決定したことや域内のインフレ率が過去最高を更新したことなどをを受け、ECBによる金融政策正常化の前倒し観測が広がったことから下落しました。その後、インフレ上昇の一段の加速を受けて大幅な利上げが実施され、積極的な金融引き締めが継続されるとの見方から期を通じて下落しました。

英国債券市場は、英国国内でのインフレ上昇の加速を受けてBOE(イングランド銀行)が大幅な利上げを継続したことやトラス政権による大規模な減税策の発表などをを受け、期を通じて下落しました。

米ドル/円為替市場では、FRBの積極的な利上げが進むなか、日銀が金融緩和策の維持を決定したことから金融政策のスタンスの違いが意識され、期を通じてみると上昇しました(円安米ドル高)。ユーロ/円為替市場においても、ECB(欧州中央銀行)のタカ派化が進んだことを受け上昇しました(円安ユーロ高)。

< PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

当期の新興国通貨市場は、米国における積極的な利上げやロシアによるウクライナ侵攻などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、全般に下落基調となりました。期中、一部新興国においては複数回にわたる利上げを背景に新興国通貨が強含む動きも見られたものの、中国の景気減速や商品価格の調整などを受けて弱含む国もあり、新興国通貨は国によってまちまちな動きとなりました。また、米金利の大幅上昇を背景に急激な米ドル高・円安が進行するなか、新興国通貨は対円では上昇しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2021年10月5日～2022年10月3日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 分配金 ▶ (2021年10月5日～2022年10月3日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2021年10月5日～2022年10月3日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,607

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< 当ファンド >

引き続き、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)」への配分比率70%程度、「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハインカム・ファンド・クラスS(円)」への配分比率30%程度を基本とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

< PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円) >

PIMCOでは、インフレ率の上昇や中央銀行による急速な金融引き締めに加え、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まりを受けて、先進国を中心に景気後退に陥る可能性が高まっているとみています。ただし、家計や企業のファンダメンタルズが堅調なことから、今回の景気後退は2008年の金融危機や2020年の新型コロナショックほど深刻なものにはならないとみています。一方、過去のショック時と比較して既に政府債務や中央銀行のバランスシートが肥大化しているなか、金融・財政政策による景気へのサポート余地は限定的なことから景気後退の期間は長期化し、その後の回復にも相応の時間を要するとみています。

米国では、根強いインフレ圧力を背景にFRBによる積極的な利上げが続き、生活必需品の価格や借入コストの上昇が重しとなり消費の停滞が懸念されるなか、2023年初めには景気後退に陥る可能性が高いとみています。インフレ率については、住居費やサービスなどの幅広い項目において価格上昇が定着しつつあり、ピークアウトには相応の時間を要するものと考えております。一方、金融引き締めによるインフレ抑制の効果が現れるまでには時間を要することに加え、景気後退のリスクが高まっていることから、FRBは今年12月までは政策金利を引き上げ2023年に入ると4.5%~5%程度の水準で利上げを休止すると予想しています。

ユーロ圏については、ロシアは既に天然ガスの供給を一部で停止しており、今後も更なる供給制限が想定される中で同価格の高止まりが経済の下押し要因となっています。従って、今後数四半期で景気後退局面に入り、2022年の実質GDP成長率は2.5%程度にまで低下し、2023年にはマイナス成長に陥ると予想しています。また、エネルギーや食料品の価格が上昇していることから、PIMCOではインフレ率は2022年末に向けて前年同月比で10%程度まで上昇するとみているものの、その後は域内の景気後退などにより急速に低下し、2023年末には2.0-2.5%程度にまで低下するとみています。金融政策については、景気後退に対する懸念が強まっているもののECBは利上げを継続するとみており、2023年初めまでには政策金利を2.25%にまで引き上げ、その後はインフレの落ち着きに伴い据え置きに転じると予想しています。

英国については、トラス前政権が掲げていた減税などの経済対策が撤回され、スナク新政権のもとでは財政健全化に舵を切っており、GDP比で2%相当の財政収支の改善を目指しているものとみております。依然として高水準にあるインフレ率、逼迫している労働市場の状況を踏まえると、今後もBOEは利上げを継続するものと考えておりますが、緊縮財政による景気への影響を考慮し今年12月には利上げ幅が縮小される可能性が高いとみています。その後は、労働市場の逼迫が解消しない中でインフレ率の高止まりにより更なる利上げが継続される可能性がある一方で、緊縮財政により景気が悪化しインフレ率が急速に低下に転じるリスクもあり、それに伴って2023年の早い段階で利上げが停止される可能性もあると考えています。

< PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

PIMCOでは、インフレ率の上昇や中央銀行による急速な金融引き締めに加え、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まりを受けて、先進国を中心に景気後退に陥る可能性が高まっているとみています。ただし、家計や企業のファンダメンタルズが堅調なことから、今回の景気後退は2008年の金融危機や2020年の新型コロナウイルスショックほど深刻なものにはならないとみています。一方、過去のショック時と比較して既に政府債務や中央銀行のバランスシートが肥大化しているなか、金融・財政政策による景気へのサポート余地は限定的なことから景気後退の期間は長期化し、その後の回復にも相応の時間を要するとみています。エマージング諸国については、インフレ率の上昇や先進国における金融引き締めの影響から主要4カ国(ブラジル、ロシア、インド、メキシコ)の2022年における経済成長率は昨年から大きく低下すると予想しています。また、エマージング債券市場ではスプレッドの拡大や実質金利の上昇が進んでいますが、このことは政治的・地政学的不安を背景としたボラティリティの高まりに対するクッションの役割を果たすことが期待されます。加えて、個別の国を見た場合に特有のバリューを持つ投資機会が生まれてきていると考えています。従って、今後はより一層投資対象の選別が重要となります。具体的には、中央銀行が利上げの姿勢を維持し、財政面においても慎重な姿勢が示されているメキシコペソを積極姿勢としています。一方、物価上昇が続くなか、エルドアン大統領の政治的な圧力によって中央銀行による金融政策の実施が妨げられているトルコリラを消極姿勢としています。

お知らせ

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社は、2022年8月1日にSBIアセットマネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社と3社合併をいたしました。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、同社名を継承しております。

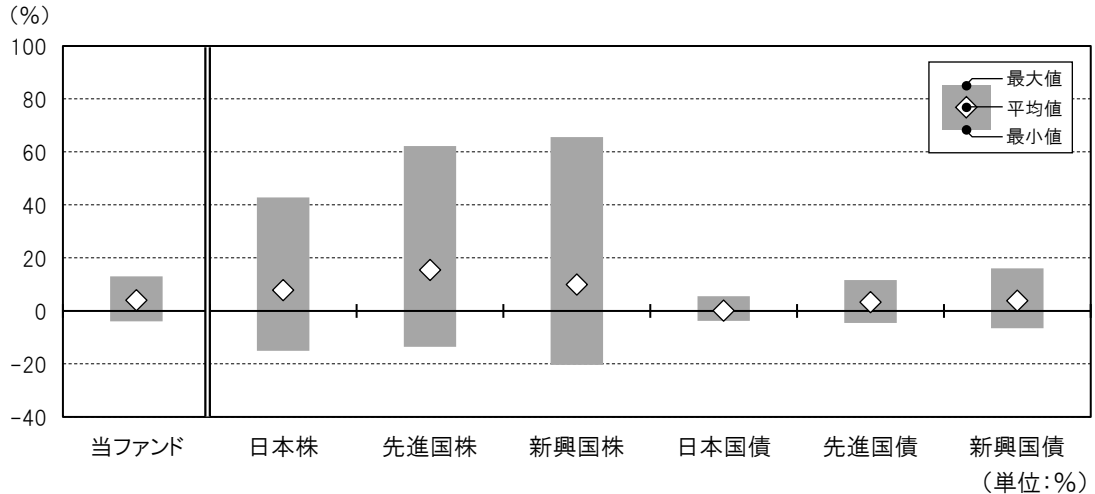
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2018年10月4日設定)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、投資対象ファンドへの投資を通じ、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 投資対象ファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。各投資対象ファンドへの投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、投資対象ファンドへの投資比率を引き下げることもあります。投資対象ファンドについては、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行いません。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資対象ファンドを指定したり、既に指定されていた投資対象ファンドを外したりする場合があります。</p> <p>③ 外国投資信託受益証券の運用指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p> <p>④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年10月3日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、バミューダ籍外国投資信託「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)」およびバミューダ籍外国投資信託「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」です。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年10月～2022年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 4.0	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 3.8	△ 4.6	△ 6.6
平均値	4.0	7.8	15.4	9.9	0.1	3.3	3.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2018年10月4日から2022年9月30日のデータを基に算出しております。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株 … Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)

先進国株 … Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)

新興国株 … Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)

日本国債 … Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)

先進国債 … Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)

新興国債 … Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)

※ 各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

◀ 組入資産の内容 ▶ (2022年10月3日現在)

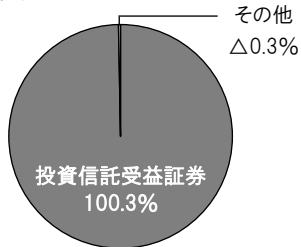
● 組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)	67.7%
PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)	32.5%
組入銘柄数	2銘柄

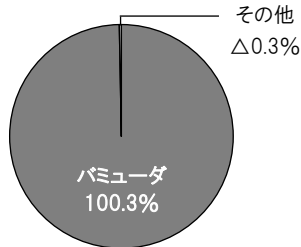
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

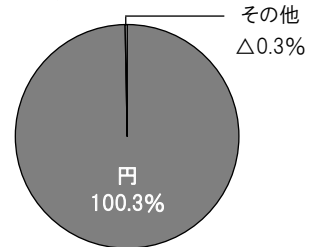
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

◀ 純資産等 ▶

項目	第4期末
	2022年10月3日
純資産総額	1,071,598,815円
受益権総口数	923,233,580口
1万口当たり基準価額	11,607円

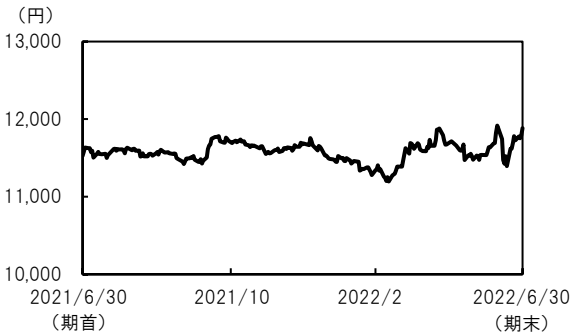
(注) 期中における追加設定元本額は625,625,490円、同解約元本額は220,552,889円です。

◀ 組入上位ファンドの概要 ▶

■ PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2021年7月1日～2022年6月30日)



● 1万口当たりの費用明細 (2021年7月1日～2022年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

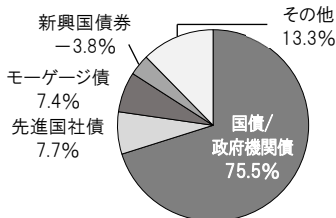
● 組入上位銘柄 (2022年6月30日現在)

銘柄名	債券種別	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 FNMA TBA 3.5% AUG 30YR	モーゲージ債	3.50	2052/08/11	USD	7.9
2 FNMA TBA 4.0% AUG 30YR	モーゲージ債	4.00	2052/08/11	USD	3.9
3 U S TREASURY BOND	国債/政府機関債	1.88	2041/02/15	USD	2.4
4 U S TREASURY BOND	国債/政府機関債	1.63	2050/11/15	USD	2.4
5 SINGAPORE GOVERNMENT	国債/政府機関債	2.88	2030/09/01	SGD	1.8
6 U S TREASURY INFLATE PROT BD	国債/政府機関債	2.50	2029/01/15	USD	1.7
7 UK GILT 4.25 12/07/2040 BD	国債/政府機関債	4.25	2040/12/07	GBP	1.5
8 FRANCE (GOVT OF)	国債/政府機関債	3.25	2045/05/25	EUR	1.4
9 NYKREDIT REALKREDITIO10**PARTIAL CALL**	先進国社債	1.00	2050/10/01	DKK	1.4
10 AUSTRALIA GOVT	国債/政府機関債	0.50	2026/09/21	AUD	1.4
組入銘柄数					378銘柄

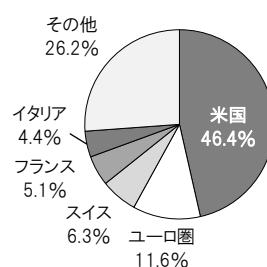
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

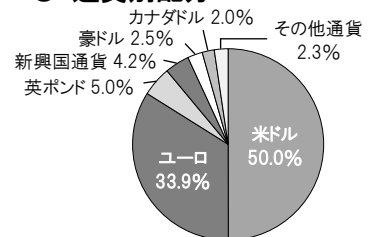
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2022年6月30日現在のものです。

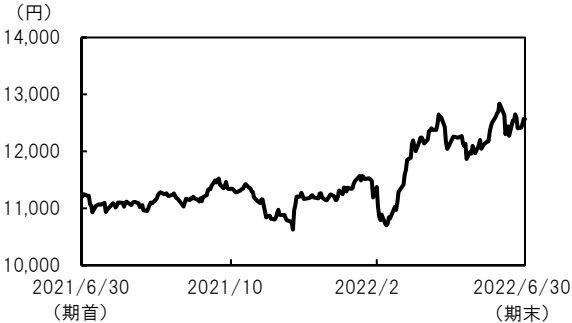
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は投資国を表示しております。

■ PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2021年7月1日～2022年6月30日)



● 1万口当たりの費用明細 (2021年7月1日～2022年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

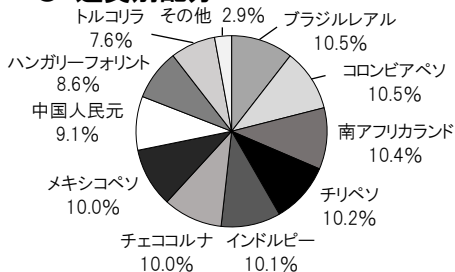
● 組入上位銘柄 (2022年6月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 JAPAN TREASURY DISC BILL #1070	国債	0.00	2022/07/11	日本円	18.3
2 MALAYSIA T-BILL	国債	0.00	2022/11/17	マレーシアリングgit	6.5
3 U S TREASURY BILLS	国債	0.00	2022/08/25	米ドル	6.3
4 COLOMBIA GOVT BOND	国債	10.00	2024/07/24	コロンビアペソ	6.1
5 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	国債	10.50	2026/12/21	南アフリカランド	5.4
6 ISRAEL MAKAM BILL	国債	0.00	2022/10/07	イスラエルシケル	4.2
7 SINGAPORE T-BILLS	国債	0.00	2022/07/08	シンガポールドル	3.6
8 ISRAEL MAKAM BILL	国債	0.00	2023/02/08	イスラエルシケル	2.5
9 SWISS INSURED BRAZIL SEC 144A	社債	9.85	2032/07/16	ブラジルリアル	1.9
10 ISRAEL MAKAM BILL	国債	0.00	2032/07/16	イスラエルシケル	1.9
組入銘柄数					789銘柄

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、通貨別のデータは2022年6月30日現在のものです。

(注2) 通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

《各指数の概要》

- 日本株：Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

《重要事項》

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、当ファンドを組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。